

議会だより

かみやま

第 19 号

2013. 11. 15

9月定例会



神山町高齢者体育大会
(神山町民グラウンド)

9月定例会

9月定例会は、9月11日から20日まで10日間の会期で開催した。

提出議案は、補正予算3件、平成24年度決算認定5件、条例の制定1件、財産の取得3件、人事案件1件計13議案を審議し、いずれも原案どおり、可決、認定、同意した。

一般質問では、3議員が登壇し（6ページから掲載）それぞれの町の考えを質問した。



えんがわオフィス

平成25年度
9月補正予算

一般会計補正予算並びに、2特別会計補正予算が提案され総額で147万円が追加されました。

一般会計	44億0964万円(▲29万円)
簡易水道事業特別会計	2億9614万円(171万円)
後期高齢者医療特別会計	1億2825万円(5万円)
(左は予算総額、()内は9月補正額)	

行政等報告

町長から行政等の報告があった。その概要については、次のとおりである。

■耐震化、雨漏り等の工事により役場本庁、広野支所、上分公民館、下分公民館において工事が進められており、町民の方々には大変ご迷惑を掛けているが、しばらくの間、ご辛抱願いたい。

■宮古市復興支援と銘打った第18回目黒のさんま祭りは、9月8日大盛況のうちに終了することができた。築地の東京シティ青果では、スタチの取り扱い量はここ数年約5500トンと

なっており、スタチの人気の高さと消費の伸びる可能性は、ますますこれからも安定的に続くのではないのかとの説明で、よりスタチの生産振興を強めていかなければならないと感じた。

■中国から飛来する微小粒子状物質PM2.5が問題になって



第18回目黒さんま祭り（東京）
焼さんまにすだちを添えて
6000匹が配られた。

いるが、県においては測定局を5箇所増やし10局体制とする、新聞記事が掲載されていた。増設される箇所は、鳴門、北島、鷺敷、吉野川市、神山町となっており、今年度中の完成が予定されている。

■徳島県は、7月31日にマグニチュード9クラスの南海トラフ巨大地震が発生した場合の市町村別の被害想定を公表した。県全体での死者数は3万1300人。建物の全壊、消失数は11万6400棟と推定された。いずれも最悪のケースを想定しており、神山町は最大震度

が6強、死者10人、建物の全壊、消失数は210棟との推定結果が発表されている。この数字はあくまで想定で、本町では深層崩壊や道路の崩壊なども予測され孤立する地区が出てくる可能性も想定される。

■国は災害時の個人の備蓄を3日から1週間に変更するなど東北での大震災以降、自助、共助の強化を図るなど方針転換を図っている。本町でも災害時の備蓄用品の充実を図ることはもとより、住宅の耐震化の推進や自主防災組織の充実が急務となっているところである。



第3回目の下分地区防策訓練

今年は160名が参加し

DIG マップづくりに挑戦

※DIGとは：災害想像力ゲーム

■8月28日付けの徳島新聞に4月1日現在の県内自主防災組織の組織率が掲載されており、神山町は19団体で34.1パーセントの組織率ということで、県下では一番低い数値となっている。現時点では23団体で組織率44.9パーセントとなっており、100パーセントを目指し組織率の向上に向け努力をしまいりたい。

■過疎地域自立活性化優良事例表彰について、神山町が推薦していたNPO法人グリーンバレーが総務大臣賞に選ばれ、10月に長崎県で開催される全国過

疎問題シンポジウムにおいて、表彰をされることとなった。これはグリーンバレーが取り組んでいた移住交流の取り組みや、ICT企業の誘致など



耐震工事が進む神山町役場

が過疎地域の活性化に貢献しているということが評価されたものである。

■平成25年度の地方交付税については、対前年度比0.7パーセント1582万9000円の増となっており、総額で21億2753万8000円と決定している。また臨時財政対債についても、1億6798万2000円となっており対前年比0.3パーセント51万5000円の増となっている。今後も経費の削減と歳入確保に

さらに取り組み優先順位の高い事業を見極め取り組んでまいりたい。等々の報告があった。

諸報告

○平成25年7、8月分の例月出納検査報告

監査委員から一般会計及び特別会計に属する出納状況を出納機関の諸帳簿、指定金融機関提出の収支日計表、証憑書類と照合した結果、過誤のないことを確認したことの報告があった。

○平成25年指定金融機関の監査結果報告

監査委員から基金及び預金の残高について、過誤のないこと並びに事業概要及び財務・事業実績について、適切に管理されていることを確認した旨の報告があった。

○健全化判断比率報告

健全化判断比率及びその算定となる事項を記載した書類は、適正に作成されており、平成24

年度の普通会計における実質公債比率は4・7パーセントで、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は算出されず、良好である、旨の監査委員の意見書を付して報告があった。

○資金不足比率報告

簡易水道会計の資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、適正に作成されており、平成24年度における資金不足比率は算出されず、良好である、旨の監査委員の意見書を付して報告があった。

○議員派遣報告

森林基幹道大川原旭丸線開設期成同盟会総会について報告があった。

条例制定・改廃等

○神山町子ども・子育て会議条例の制定

国では少子高齢化問題を解決するために、その大きな原因の一つである出生率の低下に歯止

めをかけるべく、子どもを産み育てやすい社会を目指すための、いわゆる子ども・子育て関連3法を平成24年8月に公布した。

このことにより子ども、子育て関連3法の中の子ども、子育て支援法の規定で、市町村において合議制の審議機関を置くことが努力義務化されたことにより本条例を制定するものである。
(賛成多数可決)



学童保育「すだっちっこクラブ」

人事案件

○神山町教育委員会委員の選任
神山町阿野字五反地365番地1
阿部 正氏 (同意)

その他

○財産の取得

取得物件
議場・議員控室等備品購入
契約の相手方
徳島市八万町沖須賀1-2

株式会社 サンティー

代表取締役 埴淵 一夫

取得価格

11,214,000円

取得目的

老朽化と耐震工事に伴う更新
(賛成多数可決)

○財産の取得

取得物件
事務用パーソナルコンピュータ等

契約の相手方

徳島市かちどき橋2丁目29

番地1

扶桑電通株式会社 徳島営業所

所長 辻井 伸之

取得価格

15,645,000円

取得目的

老朽化に伴う機器更新

(賛成多数可決)

○財産の取得

取得物件
平成25年度後期高齢者システム 機器導入

契約の相手方

徳島市かちどき橋2丁目29番地1

扶桑電通株式会社 徳島営業所

所長 辻井 伸之

取得価格

8,925,000円

取得目的

老朽化に伴う機器更新

(賛成多数可決)

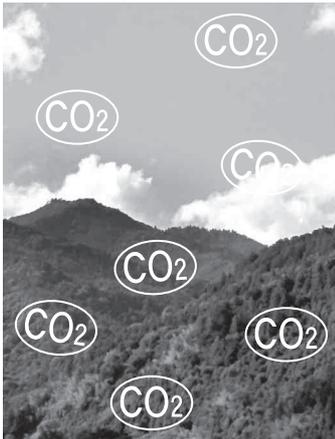
議員発議案

○「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による収収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築強く求めるものである。

○道州制導入に断固反対する意見書

効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではない。



森林は、二酸化炭素を吸収する重要な役割を果たしています。

ない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。よって、神山町議会は、道州制の導入に断固反対するものである。

○議員派遣

平成25年度主要地方道石井神山線並びに高原石井線整備改良促進期成同盟会総会ほか8件について議員を派遣することに決定した。

○委員会の閉会中の継続調査

各常任委員会、特別委員会における案件について、閉会中も引き続き調査を行うと決定した。

平成25年

第1回臨時会

第1回臨時会は、平成25年8月21日に開催した。

提出議案は、条例の制定2件、補正予算1件を審議しいずれも原案どおり可決した。

補正予算

一般会計補正予算(第2号)が提案され、1億7000万円が追加した。

主に、地域の元気臨時交付金事業基金積立金、環境センター屋根改修工事、町道改良舗装工事の補正となっている。

補正予算

一般会計 44億0994万円

(1億7000万円)

(右は予算総額、()内は補正額)

主な内容

地域の元気臨時交付金事業基金積立金	70008万円
環境改善センター屋根改修工事	3180万円
町道改良舗装工事	4000万円

条例制定・改廃等

○神山町地域の元気臨時交付金事業基金条例の制定

平成24年度の国の補正予算により制定されたもので、事業実施に要する経費のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため国が交付をするもので、平成24年度の繰越事業及び平成25年度に実施する事業であって、起債の対象となる事業に対し充当することとなっている。平成25年度の充当事業は、繰り越すことは認められていないが、基金に積むことで、平成26年度事業への充当が可能となるため基金条例を制定するものである。

○神山町課題解決先進市町村戦略交付金事業基金条例の制定

平成25年度に新たに創設された県の単独事業であり、平成25年度から平成26年度の2年間で実施をする事業で、本年度に2年分が一括して交付される。来年度分は基金に積み立てて平成26年度事業に充当することが義務づけられているため、基金条例を制定するものである。

(賛成多数可決)

平成25年

名西消防組合議会

第2回 臨時会

第2回臨時会が、平成25年7月24日に名西消防組合消防本部で開かれた。本臨時会では、専決処分事項の報告ほか1件を審議し、原案どおり承認可決した。

条例改正

○名西消防組合職員定数条例の一部改正（専決処分の報告）

職員の大量退職が続くことにつき、職員の養成に専門的な訓練期間が必要なため前倒し採用を行い、消防活動能力の低下を防ぐ必要から職員定数条例を「52人」を「56人」に改めるものである。

（賛成多数承認）

○名西消防組合神山消防署消防救急デジタル無線整備工事請負契約の締結

契約金額 78,750,000円

契約の相手方

板野郡松茂町広島字南ノ川42-13
三電計装株式会社徳島営業所
所長 橋本 信一
（賛成多数可決）

一般質問



西崎 哲夫 議員

問

1 2010年6月定例議会における、高橋議員一般質問の若者定住住宅に対する、町長答弁のその後の進展について。

(イ) 若者定住住宅は家賃でなく分譲とのことだが、その理由として、公営住宅法の縛りを受けて町営住宅に関する、いろいろな事情を考えると若者向けの賃貸の手法は難しいとの理由ではないのか。地方公共団体による住宅分譲、特に若者向けの対応については法的な制約はないのか。

答

町長 (イ) 家賃でなく分譲の手法としたのは、大旨はそのとおりである。特に公営住宅法の縛りによる入居要件の中で、所得

要件が一番ネックになっている。長の裁量権を最大活用しても、月額259,000円で所得要件が入居の課題である。法的な制約については、補助事業による原資で補助事業に頼っていることは、法的に問題になる可能性が高いのではないかと思っている。

問

(ロ) 分譲は民間との競争もあろうかと思うし、若者定住が目的対象というのが完売の見透しの精査はどの様になっているのか。又若者定住向け分譲手法で、他の自治体で成功事例があれば知りたい。

答

町長 (ロ) 完売の見透し精査については、現在私の耳に住宅ではないかなりませんかという町民の声は非常に多いものがある。特にUターンの方が神山に帰りたいんだけどもという話になるわけだが、又南海トラフ大地震の被害想定でも本町は佐那河内村と並んで安全な地域という

問

(ハ) 過疎計画等の見直しと、策定は。ことから神山に土地や家ありませんかという引き合いがたくさん入っている。未だ具体的なアンケート調査等はしていないがかなりな見透しはあると思う。当然完売に向けて努力するのが基本姿勢であろうと思う。又分譲事例は全国的にたくさんある。島根県の海士町では、注目を浴びている成功事例もある。

答

町長 過疎計画は逐次ローリングし急に迫られた時は前倒したり後にまわしたりするので、必ずしも見直し策定をしなければならぬものでなく、見直しはしていない。

問

(ニ) 10戸程度を年次的にということだが、可能性はあるのか。

答

町長 10戸年次的と5戸10戸というのは常に頭の中にあるわけですが、必ずしもこうなるとは

限らないと思っっている。

問

(ホ) 神山町移住交流センターが進めている、空屋対策移住受け入れ計画との整合性は。

答

町長 これは必ずしも整合性はないと思う。神山町移住交流センター計画は、現在空屋の斡旋と活用ということが前提になっている。希望者待ちがあるが、Ｕターンの方がほとんどなので、本町が考える住宅計画の中で、Ｕターンの方を優先しながらも、Ｕターンも受け入れるという姿勢が必要かなと思っっている。

再問

町長が答弁した町営住宅の所得要件259,000円というのは、私の調査では税法上の給与控除したりとか、いろいろな控除を受けた後の所得であり、普通だったら500万円600万円近い所得があっても所得要件を満たすと理解している。むしろ、同居人が要ると

かないとかその他諸々の要件がネックになるのではないか。

問

2 神山町では旧村時代の公文書等の保存価値が希有な例として、全国的な評価を受けている。(全国で2例とか)特に戦時公文書は貴重である。戦後68年戦争を知らない世代が現役世代となっている。

(イ) 貴重な戦時記録を活用し、町内外を対象とした、「戦争と平和展」の開催を検討しては。

答

教育長

開催検討についてはやはり文化財保護審査委員さんのご協力が前提となる。議員のいうように人権平和教育を啓発していくことは、現在の社会状況においてますます重要になってきていると認識している。開催は可能かどうか、展示をして展示物から平和の大切さの啓発に繋がっていくことが可能かどうか、そういったことについて、文化財保護審議委員さんと相談していきたい。

問

(ロ) 町内小中学校では、戦争資料や戦跡を教材とした、平和教育はどの様になされているか。

答

教育長

(ロ) 小学校では3、4、6年生の国語、6年生の社会、全学年が使っている道徳の教科書に戦争と平和について考える教材がある。戦争の様子やその時の人々の暮らしを学習し、平和の大切さや人権について話合ったりしている。中学校では2年生の当初合同で2校修学旅行(沖縄)へ行くため事前学習として1年生の3学期から社会科や総合的な学習の時間で、第二次世界大戦、広島、長崎の原子爆弾、沖縄の地上戦争についての学習や、県中学校人権教育研究会が編集発行している「わたしの願い」や沖縄戦を題材にした、DVDあるいは「さとうきび畑の歌詞」そういうものを教材として話し合っていると聞いている。

問

1 自主防災組織について 神山町は自主防災組織率約34%であり県下、全体での組織率約92%に比し極端に低いが災害時は助け合い手伝い合い等常に口頃から対応を考えておくことが重要である。今後の町の組織率向上の取り組みは？

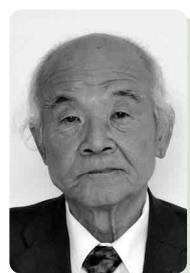
答

町長

8月時点では約34%であったが、現在では約45%である。防災組織的な機能の伝統的な地域コミュニティ(講中)があるが、高齢化の進行等弱体化している。また集落が点在している等きびしい状況であるが町民の理解・協力を得ながら組織率100%達成に向けて努力をしていく所存である。

問

2 町民所得について 市町村民所得は県下市町



坂口 一之 議員

村の中で一人当たり下から3番目で約161万5千円である。

上勝町等企業過疎町村が神山とほぼ同じで所得が低い。

県下最高は企業等の多い阿南市約375万円で、県平均は約276万円である。

神山町の町民所得向上の方策は？

答

町長

所得確保の産業（企業等）が少ない、また高齢化等年金生活者が多い等町民所得が低位にある。

高齢者に出来る農産物（ふきのあわ春香等）の栽培、スタチの改植等の推進、農産物の六次産業化等々農林業の振興、さらにサテライトオフィス等企業の誘致等々に強力に取り組んでゆく。



木元 史幸 議員

問

1 公共施設の安全策について

答

総務課長

町内には、121の建物がある。優先順位を定め、随時進めていく。

答

住民課長

平成24年、公営住宅長寿命化計画を、作成している。耐震診断については、下分、井ノ谷団地を実施している。

問

2 青雲寮の管理について

答

町長

国、県へ、過疎債の対象となるよう、お願いしている。解体処理をし、先ずは、更地にと考えている。

問

3 昨年、5、647人が、利用している町民体育館の今後について

答

町長

建て替への方針は、もっている。



昭和42年建築の
神山町民体育館

行政視察など報告

町内視察

9月17日、9月定例会においてサテライトオフィスの町内視察を実施した。

現在、神山町内には10社を超えるサテライトオフィスが設立され、今後も増加傾向にある。今回は、下分字地野にあるコンプレックスと、神領字北のえんがわオフィスの2箇所を訪ね



コンプレックスを視察

た。スタッフの方々と仕事の内容や設備について意見を交換し、最先端の雇用形態を視察することができた。

市町村議会議員

短期研修に参加して

10月、3、4日「防災と議員の役割について」榎本副議長と研修に参加をしました。

(一)丸亀市川西地区自主防災会・

代表より

「今、何故、防災なのか」
異常気象が異常でなくなった。安心安全を、人まかせにしているか。

「活動を前に進めるために」
女性会員の参画、被災地への視察研修が重要である。

「家庭・地域でやるべきこと」
避難路の確認・転倒防止金具の取り付け。

「今後の活動について」
訓練をくり返すことによって体が反応する。

防災まちづくり大賞「内閣総

理大臣賞」を受賞している。

(二) 地域防災の推進について

瀬戸内市の事例 担当職員

行政は「イザ」という時に何をしてくれるのか、ハード面の要望が多い。住民をその気、やる気、本気にさせるために、年20回を超える研修、訓練、イベントを開催している。

(三) 津波想定高34・4mのその後

高知県黒潮町からの報告

「住民の命を守るためには対策の見直しと、住民に過度の不安を与えないようにし、必要な情報収集と、知り得た情報を精査し、発信すること。住民の反応は、「逃げてもしようがない」とあきらめの気持である。その解消策として、消防の分団ごと職員200人を地域担当制とした。

(三) 地域防災の考え方と向上戦略

について

山口大学 瀧本准教授

防災マップの配布は広報活動で啓発活動になっていない。

災害図上訓練は現場で実施をして見えないものを見る確認が重要である。

防災活動は地域づくりである、まちづくりであると、年間100回を超える講演で得た話である。

東日本大震災から2年半が経過、「津波は来ない」と思っている人が多かった。避難訓練も行事化し、危機感がなかった。

救える命も救えなかったとの報道がされている。神山町においても水害、山腹崩壊が予測される。今一度、自分の住む場所の状況を日中でなく、深夜を想定した安全確認を怠りなく。

(木元 史幸)

四国四県町村長・

議長大会に参加して

去る9月24日高知市「ザク ラウンパレス新阪急高知」において四国四県の町村長と議長が「道州制基本法案について」と



四国四県町村長・議長大会

題し東京大学名誉教授、大森彌氏の基調講演並びにパネルディスカッションが午後2時から午後5時の間行われた。

まず道州制基本法案が2012年に自民党と公明党との協議を経た後、国会上程を試みようとしたが、全国町村会が「道州制の導入で更なる合併に追い込まれる懸念が払拭できない」と強く反発したが修正案を作成し再度上程しようとしているとし、反発。そもそも道州制

の必要性について、国民の理解と支持が不十分である。なぜ都道府県を廃止し巨大な州を設置するのか、市町村合併を前提とした道州制をなぜするのか、どうして国の役割を極力制限するのか、税財政制度はどうなるのか等、疑問は尽きないとし反対の立場で講演を行なった。また

- 1、南海トラフ巨大地震に対策等防災・減災に資する社会資本整備について
- 2、米軍機による低空飛行訓練中止などについて
- 3、四国地方の交通基盤整備の促進及び本州四国連絡道路の通行料金等について
- 4、農林水産業の振興対策について
- 5、さらなる地方分権の推進及び地方財政の充実・強化について

の5項目を国への要望事項とし、さらに道州制を断固反対することを特別決議して閉幕した。

(森本 吉治)

平成24年度

決算

一般会計と特別会計合わせ

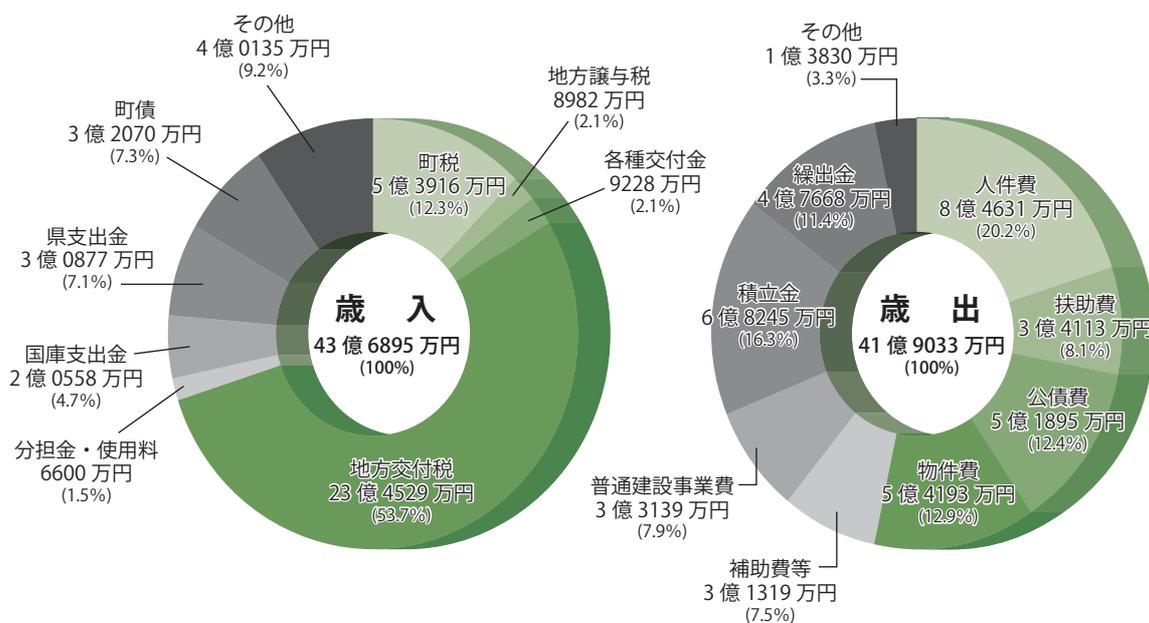
66億6215万円を認定!!

●平成24年度決算状況

(単位：千円)

会計区分		一般会計	特別会計				計
			国民健康保険	簡易水道事業	介護保険	後期高齢者医療	
歳入	24年度	4,368,955	1,091,843	146,266	939,026	116,063	6,662,153
	23年度	4,683,096	1,088,569	149,024	915,962	107,016	6,943,667
	増減額	△314,140	3,274	△2,758	23,064	9,047	△281,513
	増減率(%)	△6.7	0.3	△1.9	2.5	8.5	△4.1
歳出	24年度	4,190,331	992,120	135,995	930,250	115,945	6,364,641
	23年度	4,500,444	846,126	144,173	885,503	106,905	6,483,151
	増減額	△310,113	145,994	△8,178	44,747	9,040	△118,510
	増減率(%)	△6.9	17.3	△5.7	5.1	8.5	△1.8

●一般会計決算の内訳



24年度普通会計地方財政状況調査に基づくもので、決算額と一致しない。

税の公平化と収納に努力を～町税等 滞納総額 4926万円

●平成24年度の財政状況

名 称	指 数		解 説
	24年度	23年度	
財政力指数	0.218	0.216	1に近く1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	76.4	74.3	財政構造の弾力性を判断する指標で、75%程度に納まるのが妥当と考えられている。
公債費比率	3.3	4.1	一般財源に占める公債費の割合で、15%を下回るのが望ましい。
実質公債費比率	4.7	6.5	全ての事業の公債費比率で、18%以上は起債（借入金）に知事の許可が必要

●平成24年度町税等未収金の状況

(単位：円)

区 分	未 収 額		前年度との比較	
	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増減率 (%)
町 税	33,384,458	34,267,013	△882,555	△2.6
町営住宅使用料	254,800	668,420	△413,620	△61.9
国民健康保険税	14,763,700	15,938,547	△1,174,847	△7.4
簡易水道使用料	93,340	117,340	△24,000	△20.5
介護保険料	534,300	492,000	42,300	8.6
後期高齢者医療保険料	224,450	244,250	△19,800	△8.1
計	49,255,048	51,727,570	△2,472,522	△4.8

借り入れ金や基金はいくらになっているか

●地方債現在高（3月31日現在）

33億1091万円

●基金残高（5月31日現在）

一 般	財政調整基金	40億0384万円
	減債基金	9億1390万円
	その他特定目的基金	23億1641万円
国 保	財政調整基金	1億0000万円
	その他の基金	500万円
水 道	水道基金	2128万円
介 護	介護給付費準備基金	1億9176万円
	その他の基金	200万円
計		75億5419万円

平成24年度「一般会計」決算を認定

－安心安全な住み良いまちづくりの決算になったか－

決算額を前年と比較し、歳入で増加したのは繰入金金の5732万円207.2%増、自動車取得税交付金の188万円11.3%増があげられ、逆に減少したのは国庫支出金1億8718万円46.9%減、地方交付税6098万円2.5%減などとなっている。

歳出で増加したのは衛生費で2078万円10.2%増、農林水産業費で1634万円6.3%増となっている。減少したのは教育費1億3526万円30.5%減、災害復旧費8910万円47.2%減などとなっている。

全体的には、小中学校校舎の耐震化工事、神山消防署建築工事の完了、災害による復旧事業が減少したことにより、歳出経費が減少している。

財政では、実質公債費比率が、4.7%（昨年6.5%）で昨年度より1.8%下回っているが、さらに効率的な財政運営に努力するよう監査委員から指摘があった。

Q

議決権とは

A

議会は様々な権限を有していますが、その中で議決権は議会の本来的な中心に位置づけられるものです。その主なものは次のとおりです。

- ① 条例制定権 条例の制定改廃の権限で基本的かつ重要な権限で、条例の制定手続きは議会の議決を経なければなりません。
- ② 予算議決権 町の予算は町長が作成して議会に提出し、議会の議決を経ることにより成立します。
- ③ 決算の認定 町の一会計年度における歳入歳出の執行が確定した実績を、審査し正当に行われたか確認し認定する権限です。
- ④ 重要な契約の締結 一定の重要な契約の締結について適正を担保するために、契約の内容や契約価格の妥当性を議会の判断に諮り議会の議決を経ることです。



14 日	13 日	5 日	11月	30 日	23 日	22 日	16 日	15 日	8 日	6 日	4 日	3 日	2 日	10月	29 日	24 日	22 日	15 日	9月								
員 研 修	徳 島 県 町 村 議 長 会 役	町 議 長 全 国 大 会	修 会	四 国 地 区 町 村 議 会 議 長 研 修 会	修 会	谷 山 線 改 良 促 進 期 成 同 盟 会 総 会	び に 主 要 地 方 道 山 城 東 祖 国 道 4 3 8 ・ 4 3 9 号 並	修 会	議 事 会 ・ 総 会	議 會 議 員 行 政 視 察 研 修 会	四 國 横 断 線 改 良 期 成 同 盟	平 成 2 5 年 第 2 回 臨 時 會	日 定 例 監 査	日 監 査 委 員 全 國 研 修 會	左 右 内 地 区 敬 老 會	廣 野 地 区 ・ 鬼 籠 野 地 区 ・	備 改 良 促 進 期 成 同 盟 會	主 要 地 方 道 山 鮎 喰 線 整 備	日 研 修	日 市 町 村 議 會 議 員 短 期 促 進 期 成 會	日 主 要 地 方 道 石 井 神 山 線 並 び に 高 原 石 井 線 整 備 改 良	日 阿 川 地 区 ・ 上 分 地 区 敬 老 會	日 長 大 會	日 神 領 地 区 敬 老 會	日 四 國 四 景 町 村 長 ・ 議	日 下 分 地 区 敬 老 會	日 神 領 地 区 敬 老 會

議会の動き

編集後記

猛暑の後残暑が長くやっと秋の虫が賑やかになった此の頃、町内各地域で敬老会が開催され多くの皆さんが参加されたことと思います。

今年の75才以上の対象者は、約2千名で今後益々多くなってくると予想される高齢者、自己管理と行政が実施している健康教室等を利用して健康寿命を伸ばし日々の生活をしていただきたいと思います。

議会だよりも平成20年3月定例会の第1号から発刊19号となりました本議会だよりにご意見をお寄せくださいますようお願いしております。

(相原 浩志)